

新ユニット・リンク保険(有期型)【無配当】(一時払)  
ライフドゥ

LifeDO

ライフドゥ80

LifeDO<sub>80</sub>

# 月次運用実績レポート

## 2013年6月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株投資力学ファンド	日興アクティブ・ダイナミクス (投資力学)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株ジバングファンド	日興ジャパンオープン(ジバング)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株エボリューションファンド	日興エボリューション	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックス225ファンド	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックスTOPIXファンド	インデックスファンドTSP	日興アセットマネジメント株式会社
グローバルグロースファンド	G グロース	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社)ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー
グローバルソブリン債券ファンド	日興・GS 世界ソブリン・ファンド VA	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資助言会社)ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
グローバルリートファンド	日興・AMP グローバル REIT ファンド (6ヶ月決算型)	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資再委託会社)AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド
グローバルカレンシーファンド	メロン・オフショア・ファンズ・ 日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)	(管理会社)BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド (投資運用会社)BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社 (副投資運用会社)メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション
マネーファンド	日興 MRF (マネー・リザーブ・ファンド)	日興アセットマネジメント株式会社

< 引受保険会社 >

< 募集代理店 >  
SMBC日興証券株式会社

 **アクサ生命保険株式会社**  
redefining / standards

 **SMBC日興証券**

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3  
TEL 0120-933-399  
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

<特別勘定の種類>

# 日本株投資力学ファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をトップダウンで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標にします。

## 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株投資力学ファンド	0.10%	12.91%	33.59%	47.58%	34.25%	14.44%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4
投資信託	95.6
合計	100.0

## [参考]主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)

日本株投資力学ファンドの主な投資対象である投資信託「日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

設定日2000年12月15日

#### <株式組入上位10銘柄>(銘柄数 66銘柄)

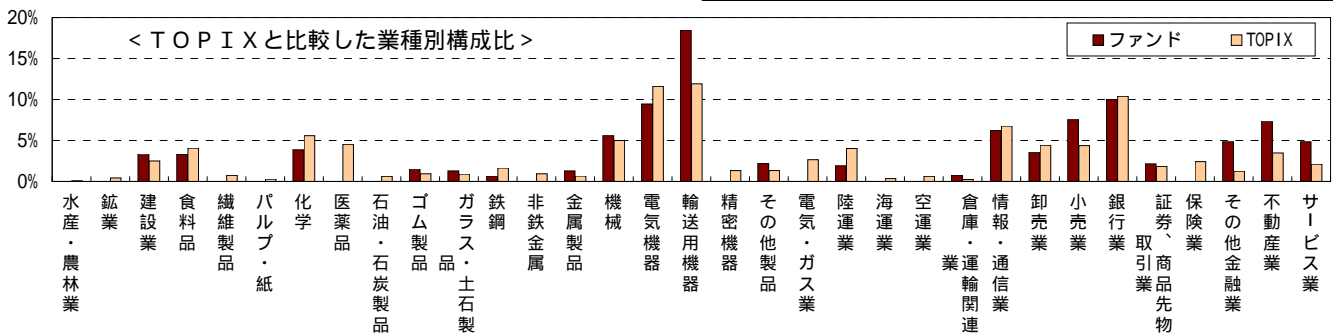
	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)	13.44%	34.92%	49.36%	36.32%	26.27%
TOPIX	9.58%	31.87%	47.24%	34.75%	17.37%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	6.56%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.49%
3	日本たばこ産業	食料品	3.23%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.69%
5	富士重工業	輸送用機器	2.59%
6	ソフトバンク	情報・通信業	2.42%
7	日立製作所	電気機器	2.37%
8	デンソー	輸送用機器	2.36%
9	三井不動産	不動産業	2.29%
10	オリエンタルランド	サービス業	2.28%

#### <資産構成比率>

	2013年6月末
株式	98.6%
うち先物	0.0%
現金その他	1.4%



「資産構成比率」、「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。「株式組入上位10銘柄」、「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

#### <運用コメント>

6月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比マイナス0.17%、日経平均株価が同マイナス0.71%とほぼ横ばいでした。月初から、米連邦準備制度理事会(FRB)の量的金融緩和の早期縮小に対する懸念、安倍首相が表明した成長戦略への失望感、中国の低調な経済指標の発表や金融システムに対する不安などの弱気材料と米国の市場予想を上回る内容の経済指標の発表や円高の動きの不服感などの強気材料が交錯するなか、方向感の乏しい展開となりました。月末にかけては、中国人民銀行の流動性供給声明などから中国の金融システムに対する不安がいくぶん後退したことや円安への修正などから値上がりしました。東証33業種分類では、情報・通信、銀行、パルプ・紙など17業種が値上がりした一方、繊維製品、証券、機械など16業種が値下がりしました。

今月の主な投資行動につきましては、引き続き、円安効果や外部環境の好転などによる競争力の向上に伴い、業績拡大が期待できる企業の新規購入や買い増しを行う一方、中期的に業績が低迷するリスクが顕在化しつつある企業の売却を行いました。

電力・ガス株、陸運株などのアンダーウエイトや自動車関連株、機械株、証券株のオーバーウエイトなどがマイナスに寄与したものの、不動産株、小売株、サービス株のオーバーウエイトや電気機器関連株のアンダーウエイトなどがプラスに寄与し、0.11%のアウトパフォーマンスとなりました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

# 日本株ジパングファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をボトムアップで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることが目標となります。

運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株ジパングファンド	0.16%	13.92%	35.50%	52.81%	46.21%	49.23%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3
投資信託	95.7
合計	100.0

[参考]主な投資対象の投資信託の運用状況

## 日興ジャパンオープン(ジパング)

日本株ジパングファンドの主な投資対象である投資信託「日興ジャパンオープン(ジパング)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日1998年8月28日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興ジャパンオープン(ジパング)	14.37%	36.74%	54.63%	48.54%	1.12%
TOPIX	9.58%	31.87%	47.24%	34.75%	1.51%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

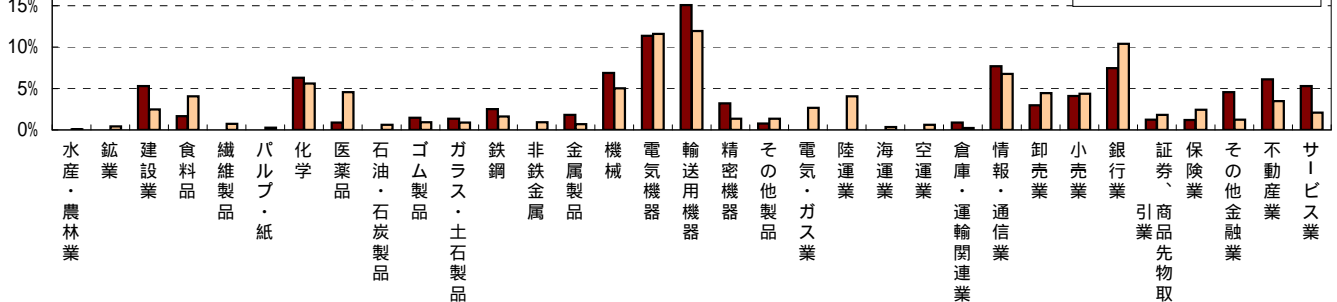
<資産構成比率>

	2013年6月末
株式	98.0%
うち先物	0.0%
現金その他	2.0%

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 88銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	5.51%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.72%
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.16%
4	新日鐵住金	鉄鋼	1.88%
5	三井不動産	不動産業	1.83%
6	三菱重工業	機械	1.79%
7	日立製作所	電気機器	1.72%
8	オリックス	その他金融業	1.68%
9	オムロン	電気機器	1.68%
10	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.67%

<TOPIXと比較した業種別構成比>



「資産構成比率」、「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。

「株式組入上位10銘柄」、「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

<運用コメント>

6月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比マイナス0.17%、日経平均株価が同マイナス0.71%とほぼ横ばいでした。月初から、米国連邦準備制度理事会(FRB)の量的金融緩和の早期縮小に対する懸念、安倍首相が表明した成長戦略への失望感、中国の低調な経済指標の発表や金融システムに対する不安などの弱気材料と米国の市場予想を上回る内容の経済指標の発表や円高の動きの一方感などの強気材料が交錯するなか、方向感の乏しい展開となりました。月末にかけては、中国人民銀行の流動性供給声明などから中国の金融システムに対する不安がいくぶん後退したことや円安への修正などから値上がりしました。東証33業種分類では、情報・通信、銀行、パルプ・紙など17業種が値上がりした一方、繊維製品、証券、機械など16業種が値下がりしました。

当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行ないました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、構造改善によって今後の業績拡大が見込まれる企業に重点を置いた運用を行なっています。今月の主な投資行動としては、業績回復の確度が高まったと判断した、鉄鋼、建設、機械や、独自の成長要因を持つサービス関連企業などを買い付ける一方で、これまでの株価上昇で割安感がやや薄れた証券、小売、インターネット関連の一部などを売却しました。このような運用の結果、当月末における当ファンドの基準価額は前月末比でマイナス0.16%となり、TOPIXとほぼ同様の推移となりました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# <特別勘定の種類> 日本株エポリューションファンド

全世界の経済動向および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる国内株式を主な投資対象とする  
 投信信託に主に投資することによって、中長期的な投資成果を積極的にあげることが目標にします。

## 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株エポリューションファンド	0.33%	10.98%	35.20%	47.83%	23.73%	7.01%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2
投資信託	95.8
合計	100.0

## [参考] 主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興エポリューション

日本株エポリューションファンドの主な投資対象である投資信託「日興エポリューション」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

設定日2000年4月21日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興エポリューション	11.43%	36.59%	49.82%	25.74%	50.66%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

#### <投資テーマ別組入状況>

投資テーマ	比率
新興国における購買力の上昇	25.3%
消費行動の変化	12.2%
人口動態・構造の変化	7.7%
インフラ需要の拡大	12.1%
グローバルな競争力	24.4%
株式価値の継続的な向上	9.5%
その他	8.8%

2012年8月31日付けのマンスリーレポートより「投資テーマ」の分類を変更しております。

「投資テーマ別組入状況」は組入株式の評価額の合計を100%として計算しています。

上記「投資テーマ」は将来変更になる場合があります。

#### <株式組入上位10銘柄> (銘柄数 85銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	トヨタ自動車	日本円	輸送用機器	5.85%
2	富士重工業	日本円	輸送用機器	3.03%
3	オリックス	日本円	その他金融業	2.92%
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本円	銀行業	2.52%
5	日野自動車	日本円	輸送用機器	2.49%
6	三井住友フィナンシャルグループ	日本円	銀行業	2.33%
7	いすゞ自動車	日本円	輸送用機器	2.20%
8	三井不動産	日本円	不動産業	2.08%
9	みずほフィナンシャルグループ	日本円	銀行業	2.04%
10	日本ペイント	日本円	化学	1.95%

「株式組入上位10銘柄」は純資産総額を100%として計算したものです。

#### <運用コメント>

6月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比マイナス0.17%、日経平均株価が同マイナス0.71%とほぼ横ばいでした。月初から、米国連邦準備制度理事会(FRB)の量的金融緩和の早期縮小に対する懸念、安倍首相が表明した成長戦略への失望感、中国の低調な経済指標の発表や金融システムに対する不安などの弱気材料と米国の市場予想を上回る内容の経済指標の発表や円高の動きの不服感などの強気材料が交錯するなか、方向感の乏しい展開となりました。月末にかけては、中国人民銀行の流動性供給声明などから中国の金融システムに対する不安がいくぶん後退したことや円安への修正などから値上がりしました。東証33業種分類では、情報・通信、銀行、パルプ・紙など17業種が値上がりした一方、繊維製品、証券、機械など16業種が値下がりしました。

このような環境下、「日興エポリューション」は前月末比プラス0.37%となりました。月中における売買については、株価が一旦大きく調整したこともあり、割安感の増した好業績銘柄を中心に新規組み入れ、買い増しを行いました。具体的には、本決算内容が良好かつ足元ファンダメンタルズについても問題ない自動車関連銘柄や、金融・小売関連銘柄などのウェイトアップを図りました。一方、中国短期金利の上昇、商品市況の下落を勘案し資源関連銘柄を売却、その他株価上昇で相対的な割安感が薄れた銘柄のウェイトダウンを行いました。月間の寄与度で見ると、上位には精密、自動車関連銘柄が入る一方、下位には住宅、不動産関連銘柄が入りました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# <特別勘定の種類> 日本株インデックス225ファンド

国内上場株式に投資することにより、日経平均株価指数に連動した投資成果をあげることを目指します。

## 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス225ファンド	0.64%	9.93%	31.22%	52.24%	49.94%	67.03%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3
投資信託	95.7
合計	100.0

## [参考]主な投資対象の投資信託の運用状況

### インデックスファンド225

日本株インデックス225ファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンド225」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	10.32%	32.44%	54.06%	52.34%
日経225	10.32%	31.57%	51.86%	45.77%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

#### <資産構成比率>

株式	99.7%
うち先物	1.3%
現金その他	1.7%

「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。  
「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。業種は東証33業種分類によるものです。  
「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

#### <国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	16.8%
2	小売業	12.6%
3	情報・通信業	11.0%
4	輸送用機器	7.9%
5	医薬品	6.5%

#### <株式組入上位10銘柄>(銘柄数: 225銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	9.74%
2	ソフトバンク	情報・通信業	5.06%
3	ファナック	電気機器	4.19%
4	KDDI	情報・通信業	3.01%
5	京セラ	電気機器	2.94%
6	本田技研工業	輸送用機器	2.15%
7	信越化学工業	化学	1.92%
8	トヨタ自動車	輸送用機器	1.74%
9	セコム	サービス業	1.57%
10	アステラス製薬	医薬品	1.57%

#### <運用コメント>

6月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比マイナス0.71%とほぼ横ばいでした。月初から、米国連邦準備制度理事会(FRB)の量的金融緩和の早期縮小に対する懸念、安倍首相が表明した成長戦略への失望感、中国の低調な経済指標の発表や金融システムに対する不安などの弱気材料と、米国の市場予想を上回る内容の経済指標の発表や円高の動きの一方感などの強気材料が交錯するなか、方向感の乏しい展開となりました。月末にかけては、中国人民銀行の流動性供給声明などから中国の金融システムに対する不安がいくぶん後退したことや円安への修正などから値上がりしました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

# 日本株インデックスTOPIXファンド

国内上場株式に投資することにより、東証株価指数に連動した投資成果をあげることが目標となります。

運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックスTOPIXファンド	0.19%	9.19%	31.62%	47.94%	39.41%	41.30%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3
投資信託	95.7
合計	100.0

[参考] 主な投資対象の投資信託の運用状況

## インデックスファンドTSP

日本株インデックスTOPIXファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンドTSP」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンドTSP	9.60%	32.88%	49.74%	41.66%
TOPIX	9.58%	31.87%	47.24%	34.75%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<資産構成比>

株式	100.0%
うち先物	3.2%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	3.2%
外貨建資産	0.0%

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	輸送用機器	11.9%
2	電気機器	11.6%
3	銀行業	10.4%
4	情報・通信業	6.8%
5	化学	5.6%

「国内株式組入上位5業種」、「国内株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。「資産構成比」、「国内株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。

<国内株式組入上位10銘柄> (銘柄数 1682銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.85%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.89%
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.14%
4	本田技研工業	輸送用機器	1.96%
5	ソフトバンク	情報・通信業	1.75%
6	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.66%
7	日本たばこ産業	食料品	1.38%
8	日本電信電話	情報・通信業	1.35%
9	キヤノン	電気機器	1.27%
10	三菱地所	不動産業	1.15%

<運用コメント>

運用概況

当ファンドはTOPIX(東証株価指数)に連動した投資成果をめざすファンドです。実際の運用は、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券を高位に組入れ、株式先物を利用して実質株式組入比率を100%程度で推移させています。「インデックス マザーファンド TOPIX」では、「バーラ 日本株式モデル」を使用して1,700銘柄程度に投資し、TOPIXへの連動性の高いポートフォリオを構築するとともに、株式先物を利用して実質の株式組入比率を100%程度で推移させています。

6月における当ファンドの基準価額は、TOPIXの0.17%の下落に対し、0.12%の下落となりました。今後もこれまでの運用方針を継続し、TOPIXに連動した投資成果を目指します。

株式市況

6月の国内株式市場は、TOPIXが前月末比マイナス0.17%とほぼ横ばいでした。月初から、米国連邦準備制度理事会(FRB)の量的金融緩和の早期縮小に対する懸念、安倍首相が表明した成長戦略への失望感、中国の低調な経済指標の発表や金融システムに対する不安などの弱気材料と米国の市場予想を上回る内容の経済指標の発表や円高の動きの不服感などの強気材料が交錯するなか、方向感の乏しい展開となりました。月末にかけては、中国人民銀行の流動性供給声明などから中国の金融システムに対する不安がいくぶん後退したことや円安への修正などから値上がりしました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

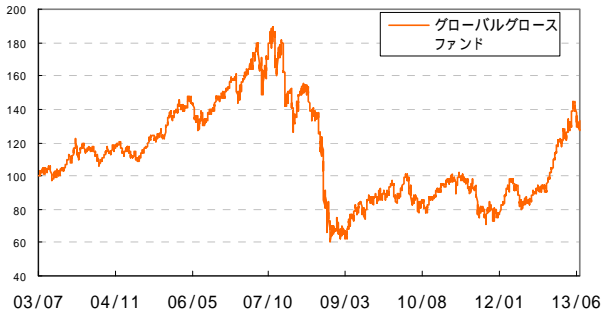
<特別勘定の種類>

# グローバルグロースファンド

日本を含む世界主要先進国の株式のなかから特に世界的に競争力に優れた成長企業の株式に投資し、外貨建ベースの優れた収益の獲得を目指す投資信託に主に投資することによって、中長期的な観点から、日本を含む世界主要先進国の株式市場全体(MSCI ワールド指数)の動きを上回る投資成果の獲得を目指します。

## 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルグロースファンド	5.76%	7.01%	25.28%	59.49%	65.37%	32.68%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4
投資信託	95.6
合計	100.0

## [参考] 主な投資対象の投資信託の運用状況

### Gグロース

グローバルグロースファンドの主な投資対象である投資信託「Gグロース」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

設定日2001年4月20日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
Gグロース	7.30%	26.14%	61.62%	68.77%	10.53%
MSCIワールド指数	4.93%	22.37%	48.77%	52.67%	3.73%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

#### <資産構成比>

国内株式(先物含む)	7.2%
外国株式(先物含む)	89.1%
C B	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	3.7%

#### <株式組入上位10銘柄>(銘柄数 82銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	GILEAD SCIENCES INC	アメリカドル	医薬品・バイオテクノロジー	2.0%
2	LOWE'S COS INC	アメリカドル	小売	1.9%
3	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカドル	各種金融	1.9%
4	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイスフラン	医薬品・バイオテクノロジー	1.9%
5	GOOGLE INC-CL A	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	1.7%
6	SAFRAN SA	ユーロ	資本財	1.7%
7	UNILEVER NV-CVA	ユーロ	食品・飲料・タバコ	1.7%
8	ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	ユーロ	食品・飲料・タバコ	1.7%
9	PRICELINE.COM INC	アメリカドル	小売	1.6%
10	GREEN MOUNTAIN COFFEE ROASTE	アメリカドル	食品・飲料・タバコ	1.6%

#### <株式組入上位5ヵ国>

1	アメリカ	58.1%
2	日本	7.3%
3	フランス	5.2%
4	スイス	3.0%
5	ベルギー	2.8%

「株式組入上位5ヵ国」「株式組入上位10銘柄」の比率は、マザーファンドの状況で、対純資産総額比です。「資産構成比」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

#### <運用コメント>

6月のグローバル株式市場は、先進国市場と新興国市場ともに下落しました。米国市場は、月前半は5月の非農業部門雇用者数などの経済指標は概ね予想を上回ったものの、米国の金融緩和策の早期縮小観測から上値が重く推移しました。月後半には、バーナンキFRB(米連邦準備制度理事会)議長が資産購入の規模縮小についてより具体的に言及したことで、下落しました。ただ、一部のFRB当局者が金融緩和の早期縮小に否定的な発言をしたことで、緩やかに持ち直す動きとなりました。欧州市場やアジア市場も米国の金融緩和の早期終了への懸念や不安定な中国の金融市場などを嫌気して、下落しました。また、ECB(欧州中央銀行)のドラギ総裁が金融緩和の継続を示唆したことで、下落幅は縮小しました。

このようななか、ボトムアップによる銘柄選択に基づき、金融セクターの保有を最も大きく引き下げた一方、生活必需品セクターや情報技術セクターなどの保有を引き上げました。金融セクターでは、英国を基盤としてグローバルに展開する商業銀行大手の全株売却を実施しました。同行の事業基盤を引き続き評価しており、分散された収益源を背景に業績は堅調とみていますが、信用コストがやや増加したこと、アジアを中心として業界を取り巻く環境が悪化していることに警戒を強めました。生活必需品セクターでは、英国の高級アルコール飲料メーカーを追加購入しました。情報技術セクターでは、米国のインターネット関連サービス会社を新たに組み入れました。

6月末現在、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしているセクターは、情報技術、一般消費財・サービスなどで、対してアンダーウェイトとしているのは金融、エネルギー、および公益事業などです。

今後も銘柄選択ならびにセクター選択を重視し、世界のリーディング・カンパニーの経営陣との面談を続け、社内のリサーチ資源を幅広く活用し、徹底的なボトムアップ調査を行なっていきます。世界的な競争力を有し、地域市場におけるリーダー格の、質の高い成長型企業を選別し、投資を行ないます。

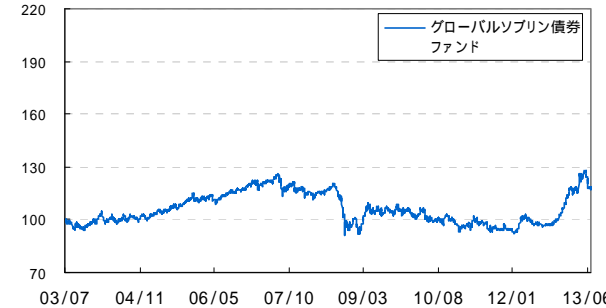
当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# 〈特別勘定の種類〉 グローバルソブリン債券ファンド

世界先進国の信用度の高いソブリン債( )を中心に分散投資する投資信託に主に投資することによって、安定した収益の確保と長期的な成長を目指します。  
(ソブリン債とは、各国政府や政府機関が発行する債券の総称です。主要先進国の国債や世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関が発行する債券が含まれます。)

## 運用実績〈ユニット・プライス\*〉の推移

\* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルソブリン債券ファンド	5.15%	1.86%	8.00%	21.86%	20.16%	18.31%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.8
投資信託	95.2
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興・GS世界ソブリン・ファンドVA

グローバルソブリン債券ファンドの主な投資対象である投資信託「日興・GS世界ソブリン・ファンドVA」の運用状況をご参考のため掲載します。  
(出所:日興アセットマネジメント株式会社、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉 設定日2003年6月30日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興・GS世界ソブリン・ファンドVA	1.96%	8.28%	22.79%	21.58%	17.78%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈ファンド情報〉

平均格付	AA+
平均クーポン	5.82%
平均利回り	1.21%

格付は、S & P社によるものを原則としています。

〈通貨比率〉

	ポートフォリオ
米ドル	49.02%
米ドル以外のドル圏	8.59%
ユーロ	49.24%
ユーロ以外の欧州通貨	11.82%
日本円	1.49%

〈債券組入上位銘柄〉

	銘柄名	クーポン	償還日	通貨	格付	構成比
1	アメリカ国債	8.75%	2020/8/15	米ドル	AA+	17.1%
2	ドイツ国債	6%	2016/6/20	ユーロ	AAA	12.7%
3	アメリカ国債	8%	2021/11/15	米ドル	AA+	11.8%
4	ドイツ国債	6.5%	2027/7/4	ユーロ	AAA	11.7%
5	アメリカ国債	8.875%	2017/8/15	米ドル	AA+	6.4%
6	イギリス国債	6%	2028/12/7	イギリスポンド	AAA	5.7%

「債券組入上位銘柄」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。下記の「通貨比率」および「債券地域別比率」は、運用委託先のゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントから提供を受けた直近の資産配分変更時のモデル・ポートフォリオの配分を示しています。実際の金額配分は下記とは異なる場合があります。

〈債券地域別比率〉

	ポートフォリオ
米国	82.85%
米国以外のドル圏	4.38%
ユーロ圏	29.63%
ユーロ圏以外の欧州	9.74%
日本	23.74%

〈運用コメント〉  
6月の市場動向  
〈債券市場〉  
当月の債券市場は、全般的に下落(利回りは上昇)傾向となりました。本ファンドの運用戦略のひとつである債券国別配分戦略において評価対象としている主要債券市場の中では、英国、カナダ、オーストラリアが相対的に大きく下落する一方、日本はほぼ変わらず、ドイツ、米国はそれぞれ相対的に小幅な下落となりました。各国の国債利回り推移を見ると、英国10年国債利回りは前月末の2.0%近辺から概ね月を通じて上昇傾向となり、結局2.4%台前半で月を終えました。カナダ10年国債利回りも前月末の2.0%台前半から概ね月を通じて上昇傾向となり、結局2.4%台前半で月を終えました。一方、日本10年国債利回りは前月末の0.8%台前半からレンジ内を横ばいに推移する展開となり、結局0.8%台前半で月を終えました。ドイツ10年国債利回りは前月末の1.5%近辺から特に後半に上昇する展開となり、結局1.7%台前半で月を終えました。  
〈為替市場〉  
当月の為替市場は、主要通貨が円に対して下落しました。本ファンドの運用戦略のひとつである通貨配分戦略において評価対象としている主要通貨のうち、対円下落率の大きかったのは、オーストラリア・ドル、ノルウェー・クローネ、ニュージーランド・ドルなどでした。一方、スイス・フラン、ユーロ、デンマーク・クローネは相対的に小幅な下落にとどまりました。  
投資対象の評価  
〈資産間配分〉  
資産間配分においては、世界債券に対しては、モメンタムの観点で評価が高いことから強気の見通しとしています。  
〈債券国別配分〉  
債券国別配分においては、米国や英国に対して強気の見通しとする一方で、日本やドイツに対して弱気の見通しとしています。米国に対しては、バリュエーションやマクロの観点から強気の見通しとしています。英国に対しては、モメンタムの観点から強気の見通しとしています。日本に対しては、バリュエーションやモメンタムの観点から弱気の見通しとしています。ドイツに対しては、バリュエーション、モメンタムならびにマクロの観点から弱気の見通しとしています。  
〈通貨配分〉  
通貨配分においては、米国や英国に対して強気の見通しとする一方で、スイスやニュージーランドに対して弱気の見通しとしています。米国に対しては、マクロの観点から強気の見通しとしています。英国に対しては、バリュエーションや資金フローの観点から強気の見通しとしています。日本に対しては、バリュエーションの観点から弱気の見通しとしています。ニュージーランドに対しては、バリュエーションや資金フローの観点から弱気の見通しとしています。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。



# ＜特別勘定の種類＞ グローバルリートファンド

世界各国の上場不動産投信 (REIT = Real Estate Investment Trust) を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。

## 運用実績＜ユニット・プライス\*＞の推移

\* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月12日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルリートファンド	5.78%	1.43%	16.04%	36.28%	66.52%	53.38%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.4
投資信託	95.6
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

### 日興・AMPグローバルREITファンド(6ヵ月決算型)

グローバルリートファンドの主な投資対象である投資信託「日興・AMPグローバルREITファンド(6ヵ月決算型)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

#### ＜基準価額の騰落率＞

\* 設定日は2004年7月1日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
リート	1.49%	16.65%	37.98%	70.00%	67.15%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

#### ＜不動産投信 国別上位投資比率＞ (銘柄数55銘柄)

国名	比率
1 アメリカ	61.9%
2 オーストラリア	14.1%
3 日本	6.9%
4 フランス	6.8%
5 カナダ	4.6%
6 イギリス	2.9%
7 オランダ	1.2%
8 シンガポール	1.0%
9 ドイツ	0.5%

マザーファンドの状況です。比率は、対組入不動産投信時価総額比です。

#### ＜組入不動産投信の予想分配金利回り(年率換算)＞

ファンド全体	4.21%
地域別	
アメリカ	3.66%
カナダ	5.16%
オーストラリア	5.88%
欧州	5.48%
イギリス	2.87%
その他	4.09%

#### ＜資産構成比＞

不動産投信	96.3%
現金その他	3.7%

マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

予想分配金利回りは、月末時点で組み入れている各不動産投信の予想分配金利回りをマザーファンド全体、あるいは地域別で不動産投信時価総額のウェイトで加重平均したものです。「ファンド全体」の利回りは、2010年6月30日データより「信託報酬(年率1.575%(税抜1.5%))控除前」に変更しました。「地域別」の利回りは、2010年6月30日データより「投資対象国現地で支払う税金控除前」に変更しました。AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドの予想であり、当ファンド及び組入不動産投信の利回り、運用成果等について何ら約束をするものではありません。

#### ＜基準価額騰落の要因分解(月次ベース)＞

前月末基準価額	6,954円
当月お支払いした分配金	0円
要	
不動産投信	-195円
為替	
アメリカ	(-105円)
カナダ	(-22円)
オーストラリア	(-18円)
欧州	(-57円)
イギリス	(-11円)
その他	(17円)
因	
米ドル	(-104円)
加ドル	(-14円)
豪ドル	(-66円)
ユーロ	(-15円)
英ポンド	(-5円)
その他	(-7円)
その他	-7円
小計	-413円
当月末基準価額	6,541円

上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

#### ＜運用コメント＞

##### 6月のREIT市場について

今月のグローバルREIT市場は下落しました。下落の主な要因は、先月に続いて米国連邦準備制度理事会(FRB)のバーナンキ議長による量的緩和策縮小に関するコメントと、弱含む中国の経済指標及び同国の金融制度を巡る懸念でした。北米市場は、5月のバーナンキ議長による量的緩和策の縮小を開始するとともに取れる発言に続き、6月に米国経済と雇用市場の不振リスクが低下したことから、国債買入れ額の縮小のタイミングを計っているとのFRBのコメントを受けて10年国債利回りが上昇しました。これを背景にREITを含む高利回り資産が軒並み弱含みました。豪州市場も下落しました。豪州準備銀行(RBA)による利下げサイクルは開始してから19ヵ月になりますが、反応は明らかに薄く、資源投資ブームがピークを打ったことを受けて非資源分野の成長が急務となっている現在、今後RBAによる更なる政策金利引き下げが必要となる可能性があります。一方で、月末に与党である労働党の党首選が行われ、現職の首相であったギラード氏が敗北し、3年前の党首選で敗北して首相の座を明け渡したラッド氏が党首に返り咲き、首相に就任しました。労働党の内紛がこれで沈静化され、9月の総選挙へ向けて政局は豪州経済の回復に集中していくと期待されます。欧州市場も下落しました。5月には他市場に比べ堅調でしたが、6月に入ると債券の代替資産と見なされる資産が売られ、大幅に下落しました。下落の背景には企業による資金調達コストの上昇があります。アジア市場も下落しましたが、特に下落幅が大きかったのはシンガポール市場でした。シンガポール金融管理庁(MAS)が住宅市場の鎮静化を狙い6月29日付で借入総量規制(TDSR)を導入したことなどがその背景にあります。

##### 運用の概況

米国市場で、倉庫業のファンダメンタルズ(基礎的条件)が改善していることを鑑み賃料が上昇している分散型REITを新規購入したほか、西海岸及びテキサス州の主要都市に資産を有し、優秀な経営陣を擁する産業施設REITと、セクターの景気循環性とトータル・リターン面で魅力的なホテルREITを追加購入しました。一方で、金利感応度が高くかつ割高感があるヘルスケア・セクターは量的緩和策縮小により最も影響を受けると考えられることから、部分売却しました。このほか、配当利回りが魅力的だったことから豪州市場で小売REITを、フランス市場で米国REITの資本参加により経営内容が大幅に改善している小売REITを追加購入し、シンガポール市場で割高と見た分散型REITを部分売却し、香港市場では割高と見た小売REITを全売却しました。

##### 今後の見通し及び運用方針

FRBによる量的緩和策縮小の可能性を示唆する発言により、グローバル株式市場が影響を受け、不動産セクターからも大規模な資金流出が見られました。今後も各国中央銀行の動向に市場が左右される展開が続くと考えられます。米国市場に関しては、住宅市場が好調さを維持していることなどから引き続きポジティブな見方を維持します。欧州市場に関しては、南欧各国を中心に未だ様々な問題を抱えつつもマクロ的には正しい方向に向かっていると考えられます。同市場では、引き続き、優秀な経営陣を有し、資金調達に優位性を持つ優良銘柄を選択して行く予定です。アジア市場では引き続き、健全な資本構造を持ち持続的な収益成長が見込まれる優良銘柄を選択して行く所存です。

(当ファンドのマザーファンドを運用しているAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドのコメントをもとに作成)

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

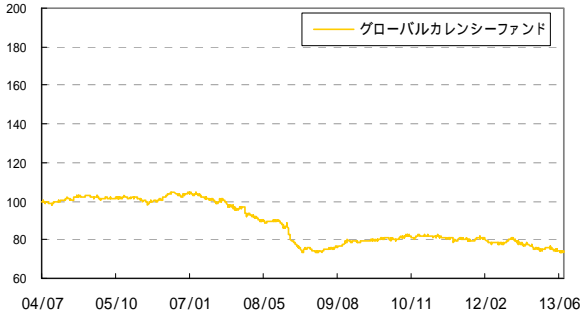
<特別勘定の種類>

# グローバルカレンシーファンド

短中期債を主な投資対象とし、通貨運用により超過収益を追求する投資信託に主に投資することにより、短期金利を上回る投資成果をあげることが目標にします。

## 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月12日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルカレンシーファンド	0.56%	2.99%	1.49%	5.53%	8.43%	25.91%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	4.5
投資信託	95.5
合計	100.0

## [参考]主な投資対象の投資信託の運用状況

### メロン・オフショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー

グローバルカレンシーファンドの主な投資対象である投資信託「メロン・オフショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド)

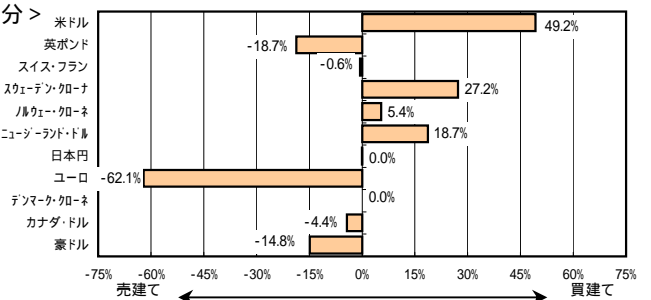
#### <基準価額の騰落率>

\*設定日は2003年11月25日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	5年	設定来
Gカレンシー	2.81%	1.28%	5.22%	17.37%	25.36%

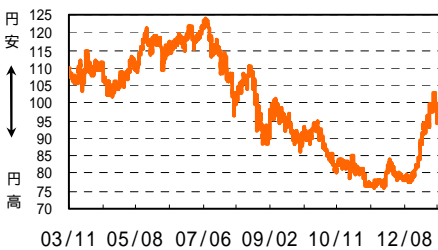
分配金込み一口あたり純資産価格のパフォーマンス(税控除前)

#### <通貨配分>

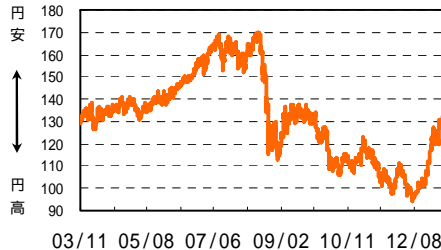


#### <為替市場の推移>

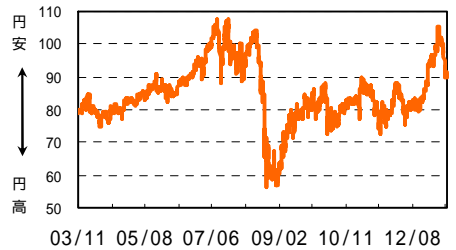
(円/米ドル・レート, 単位:円)



(円/ユーロ・レート, 単位:円)



(円/豪ドル・レート, 単位:円)



#### <運用コメント>

##### ・市場環境

当月、全ての投資対象通貨が対日本円で下落しました。騰落率順に、豪ドル、ニュージーランド・ドル、ノルウェー・クロナ、スウェーデン・クロナ、カナダ・ドル、ユーロ、米ドル、英ポンド、スイス・フランが対日本円で下落しました。

米国では、米ドルが各投資対象通貨に対してまちまちの動きとなりました。日本円やスイス・フランなどに対して下落した一方、豪ドルやニュージーランド・ドルなどに対しては上昇しました。当月(6月)、米連邦準備制度理事会(FRB)は、政策金利の誘導目標を0~0.25%の範囲に据え置くことを決定しました。会見でバーナンキFRB議長は、経済見通しが予想通り改善すれば資産購入プログラムを年内に縮小する可能性があるとの見方を示しました。5月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月比+17.5万人と市場予想の+16.3万人を上回り、失業率は7.6%となりました。5月の消費者物価指数(除く食品・エネルギー)は前月比+0.2%、前年比では+1.7%となりました。5月のISM製造業景気指数は49.0と市場予想を下回り、前月の50.7から低下しました。

日本では、日本円が全ての投資対象通貨に対して上昇しました。日本銀行は当月(6月)、前月決定したマネタリーベースが年間約60~70兆円に相当するペースで増加するように金融市場の調節を行う金融政策の維持を決定しました。声明では、景気判断について「持ち直している」とし、「持ち直しつつある」から引き上げられた一方、長期資金供給の貸出期間延長導入は見送られたことが明らかにされました。2013年1-3月期実質GDP成長率(2次速報、年率)は前期比+4.1%となり、1次速報の+3.5%から上方修正されました。5月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は前年比変わらずとなり、前月の-0.4%から上昇しました。4月の経常収支(季調済)は+8,527億円となり、2ヵ月連続の黒字となりました。

##### ・パフォーマンス分析

当月は、豪ドルやユーロの売建てなどがプラス寄与した一方、月中買建てから売建てに転換したカナダ・ドルやニュージーランド・ドルの買建てなどがマイナス寄与し、全体でマイナスのパフォーマンスとなりました。

##### ・投資行動

当月は、実質金利の観点で魅力度が高まった米ドルの買建て比率を引き上げました。一方、実質金利及びイールドカーブ変化の観点から魅力度の低下したカナダ・ドルを買建てから売建てに転換し、同じく実質金利及びイールドカーブ変化の観点から魅力度の低下したユーロの売建て比率を引き上げました。

##### ・運用方針

当月は、イールドカーブ変化の観点で魅力度が高い米ドルとスウェーデン・クロナを買建て比率上位とする一方、フォワードレート変化の観点で魅力度が低いユーロとイールドカーブの観点で魅力度の低い英ポンドを売建て比率上位としました。

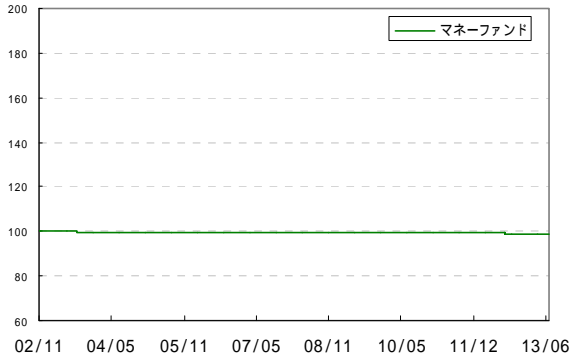
当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

# <特別勘定の種類> マネーファンド

他のファンドで運用している資金の一時待機を目的に安定した運用を目指します。  
主に国内の公社債および短期金融商品を中心に投資することにより、安定した収益をあげることを目標にします。

## 運用実績<ユニット・プライス\*>の推移

\*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



## 特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
マネーファンド	0.01%	0.04%	0.08%	0.15%	0.43%	1.01%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	13.3
投資信託	86.7
合計	100.0

## 【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

# 日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)

マネーファンドの主な投資対象である「日興MRF」の運用コメントをご参考のため掲載します。  
(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

### <組入資産の種類毎の組入比率>

区分	比率
国債証券	82.2%
地方債証券	0.0%
特殊債証券 (除く金融債券)	0.0%
金融債券	0.0%
普通社債券	0.0%
CP	0.0%
CD	0.0%
その他資産	17.8%
合計	100.0%

組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。  
「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、  
現先取引、未収金、未払金等です。

### <組入資産の発行体別組入比率(上位10)>

公社債(国債、地方債、特殊債を除く)			短期金融資産		
順位	発行体名	比率	順位	発行体名	備考
1			1		
2			2		
3			3		
4			4		
5			5		
6			6		
7			7		
8			8		
9			9		
10			10		

組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。  
「短期金融資産」は、CP、CDです。

### <格付別構成比率>

公社債		短期金融資産	
格付	比率	格付	比率
AAA	0.0%	A-1	0.0%
AA	82.2%	A-2	0.0%
A	0.0%	A-3	0.0%
BBB以下	0.0%	NR	0.0%
		その他資産	17.8%
A相当以上	0.0%	A-2相当以上	0.0%
	0.0%		0.0%
合計	82.2%	合計	17.8%

組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。  
公社債の「A相当以上」及び短期金融資産の「A-2相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営に関する規則」に基づき当社が作成したガイドラインで判断したものです。上段は1社の信用格付業者等による信用格付があるもので、下段は信用格付業者等の信用格付がないものです。  
「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、現先取引、未収金、未払金等です。  
国内発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順に優先して適用し、  
海外発行体は、Moody's、S&P、Fitch、R&I、JCRの順に優先して適用しています。  
日本の国債、政府保証債はAA格、格付を付与されていない地方債は、A格に含めています。  
政府が保証しているCPはA-1に含めています。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

## ご注意いただきたい事項

### ▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡保険金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる満期保険金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

### ▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

### ▲ 諸費用について

諸費用について	ご契約の締結・維持、死亡保障にかかる費用および特別勘定の運用にかかる費用があります。払込保険料からこれらの費用を差し引き、残りを運用対象額として特別勘定に繰り入れます。したがって、払込保険料の全額が特別勘定で運用されるものではありません。なお、これらの費用は、性別・契約年齢などによって異なり、金額や割合を表示することができませんのでご了承ください。また、これらの費用はご契約後、特別勘定からも定期的に控除されます。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、移転一回につき1,000円を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
投資信託の 信託報酬	日本株投資力学ファンド 年率2.1%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株ジバングファンド 年率1.806%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株エボリューションファンド 年率1.8585%程度
	日本株インデックス225ファンド 年率0.546%程度
	日本株インデックスTOPIXファンド 年率0.546%程度
	グローバルグロースファンド 年率1.365%程度
	グローバルソブリン債券ファンド 年率1.124%程度
	グローバルリートファンド 年率1.575%程度
	グローバルカレンシーファンド 年率1.5%程度
マネーファンド 年率1.0%以内(投資信託の運用成績等により変動します。2013年6月末:年率0.02981%)	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

## その他ご注意いただきたい事項

当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。

新ユニット・リンク保険(有期型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「LifeDO」・「LifeDO80」には「特別勘定グループ(日興型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(日興型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(日興型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。

特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。

特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。

ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

**新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は現在販売しておりません。**